

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1417号 1998年03月02日(月)

《 worse than U.S. in employment situation 》

実体ばかりでなく、名目的な数字の上で示される雇用環境もアメリカより日本の方が悪くなる可能性が強くなってきました。これは日本の雇用環境が一段と悪化し、失業率も男性を中心に上昇しているのに対して、アメリカの雇用環境が逼迫状況を続けているため。

日本の雇用環境の悪化は、先週末に発表になった雇用統計で明らかです。1月の完全失業率(季節調整値)は、3.5%と4ヶ月連続でこれまでの最悪の水準で高止まりした。特に男性は非自発的離職者の増加で完全失業者数が過去最多の148万人に達し、完全失業率は過去最悪の3.7%まで上昇。

抜本的な対策が打たれずに小手先の対策の積み重ねで景気回復の見通しが明確にならない中で、日本の雇用環境は一段と悪化してきたし、当面こうした環境が変化する兆しはない。今後の雇用環境を見る上で重要な有効求人倍率も0.64倍と前月より0.03ポイント悪化し、2年1ヶ月ぶりの低水準となった。

今週は2月のアメリカの雇用統計が金曜日に発表になるが、1月現在で見るとアメリカの全体の失業率は4.7%となっている。これは、黒人の失業率(9.3%)、ヒスパニックのそれ(7.5%)を含む数字で、例えば「成人男子」という分類をしてみると失業率は3.8%にまで下がる。

この「3.8%」というアメリカの成人男子の失業率を、日本の男性完全失業率である「3.7%」と比較すると、ほぼ同じ。つまり、統計の取り方などいろいろ問題はあるものの、「先進国の中では突出して低い失業率」と言われた日本の雇用環境が急速に悪化し、先進国の中でも必ずしも優等生として誇れない状況になっているのが分かる。雇用環境を見てもアメリカの方が日本よりはるかに良い状況が生まれつつあると言える。日本とアメリカの全体の失業率がクロスする(日本が率で上に行く)のも近いということである。日本の場合は、失業がなかなか表面化しないという企業環境にあることを考慮に入れば、率が示す以上に日本の実体的雇用環境は悪化していると言える。

日本の雇用環境の悪化には多くの原因を指摘することが出来る。

1. 全体的な景況悪化の中で、企業のリストラ努力が続いていて新規雇用が生まれにくい一方で、倒産、廃業で自発的でない離職者が増加している

2. 企業収益の全体的な悪化の中で、企業の新規雇用需要もそれほど大きくない

などの大きな環境があるが、さらに中味を見ると

1. 伸びる産業と縮小を余儀なくされる産業との間の被雇用者移動が円滑にいておらず、業種間で需給にミスマッチが生じている
2. また同じ職種に分類される労働者の中でも、技術革新などで必要とされる知識などの中味が大きく変化して、古い技術を持つ労働者へのニーズは低下し、一方新しい技術を身につけた人間への雇用ニーズは高いが、そうした労働者は少ないという「業種内需給ミスマッチ」が生じている

といった点。後者についていえば、例えばコンピューターのネットワーク・システムを例に見ても、メイン・フレーム中心のシステム（70年代、80年代）から、分散システム（90年代）への大きな変化の中で、一口に「システム・エンジニア」（SE）といっても、知識やスキルの領域は大きく変化してきたと言われる。「一番足りないのは SE、一番余っているのも SE」と言われるが、こうした同じ職種の中でも需給のミスマッチが生じているのは一人コンピューターのネットワーク・システムの世界だけではない。金融にも言えるし、その他数多くの業界に言える。

〈 flexible system 〉

アメリカの雇用環境が改善の一途を辿っているのは、こうした雇用環境の変化への対応力をアメリカの諸システム（雇用慣行、年金システム、その他各種の制度・法律）が持っているし、社会も個人もそうしたことに慣れていて対応力が高いためと思える。

雇用が安心できれば、GNP の6割以上を占める個人消費は活発になる。消費が活発になれば、企業収益は伸びる。企業収益が伸びれば、企業の新規雇用需要も生まれるという好循環である。

従来日本の企業は経済の基幹的技術の変化に対しては、充実した従業員教育システム（研修や留学、配置換え）などで対応して、この変化が緩やかだった時には従業員の忠誠心を維持しつつ対応できた。しかし、90年代の初めから現在までのような激しい変化には企業の従業員教育システムだけでは対応できなくなっている。その結果は、変化への対応ではなく、業績悪化に対応してとりあえずコストを削減するという方向での、各種リストラ措置（解雇、給与水準の引き下げなど）である。

しかし、言うまでもなく「変化への対応」を怠ったままでの勤労者の手取り収入削減措置は、消費者の先行き不安感を高め、消費需要を落とし、これが景気を悪化させる。個々の企業の均衡努力が景気全体を悪化させるという状況になっている。こうした全体的な雇

用環境の中では、誰も将来に自信を持ってないから多少の減税をしても消費に向かわないし、たとえ向かったとしても将来への確信に満ちた消費とはならず、単発的な消費にとどまる。

公共事業もそうで、資金を使うから短期的な景気浮揚にはなるが問題の本質を突いてはいないから、多少大きな打ち上げ花火で終わってしまう。

アメリカよりも雇用環境が悪いことが鮮明になる中で、国内政治圧力的にも「動かざるを得ない環境」が醸成されつつあるのは確かとして、問題はいつそれが有効な「雇用対策」として出てくるかである。今週も市場は、「次期景気対策」や「株価対策」を巡る自民党や政府要人の発言や、それを巡る思惑に注意を払う展開になる見込みだが、**出ている各種の案の中でこうした抜本的な「雇用対策」に取り組んでいるものは見あたらない**。法律改正や企業の制度改正、それに加えての企業内、企業外での生涯教育システムの構築、そして最後には自助努力など地道な努力が必要になるが、これは華々しさに欠ける。しかし、どんな経済対策も消費者に「今後もやっていけそうだ」という安心感・確信を与えるものでなければ、有効にはなり得ないだろう。今出ているような減税、公共事業では、全くポイントを外している。それができたあとは、変化に対応する一人一人の自助努力である。

現在打ち出されている政策について言えば、色々な人が五月雨式に打ち出していてどれがどういう形で最終的に施策になるかは不明な点が多い。「船頭多し」という印象が強く、これが日本経済の先行きをむしろ不安感に満ちたものにしてている。対策を出しては市場から失望され、そしてまた「次」を考えるという展開。こうした環境では、本当の意味で市場（株式など）への永続的な好影響はないだろう。

〈 schedules this week 〉

まず今週の主な予定は以下の通りです。

2日（月曜日）	2月の日本の新車販売台数 米2月の全米購買部協会（NAPM）景気指数 米1月の建設支出
3日（火曜日）	日銀金融政策決定会合の議事要旨公表 （1月16日会合分） 米1月の景気先行指標 米1月の新規住宅販売
4日（水曜日）	イギリスの金融政策委員会（5日まで）
5日（木曜日）	ドイツ連銀理事会 中国全国人民代表大会 米1月の工場受注
6日（金曜日）	2月の米雇用統計

今週の予定にある項目で、為替相場を大きく動かしそうな要因は今のところ見あたらない

い。イギリスの金融政策委員会は、今週は金利を据え置く見通し。ドイツも金利操作は見込まれていない。

引き続き今週もアジアの情勢に関心を向ける必要があるようだ。インドネシアでは、食糧不足、大量の失業、それに高騰するインフレでかなり社会不安が高まっていると伝えられている。アメリカの新聞などにもかなり大きく報道されているが、同国で社会不安が高まれば、それはアジア通貨全体の不安につながる可能性がある。先週アメリカのサマーズ財務副長官は、「アメリカはインドネシアの経済情勢を、極めて深刻に懸念している」と述べている。

日本の海運会社の中には、インドネシアでの政情不安 人種暴動などの非常事態に備えて、マラッカ海峡経由の航路を変更する可能性を検討し始めたところもあると言われる。アジアの他の国は落ち着きを取り戻しているものの、インドネシアの情勢はワッチする必要がある。

〈 have a nice week 〉

3月の雪は別に珍しくも感じませんね。毎年のことですから。今年は既に雪慣れしている面もある。しかし、交通システムなどはとても「雪慣れ」とはいかなかったようで、毎度毎度のことですが大荒れ。まあ、出かけられた人は大変でした。

「春の雪」があと何回あるか知りませんが、日差しは確実に春のそれになりつつあります。皆さんには、良い一週間を

<http://www.ycaster.com/>